

NAGOYA UNIVERSITY PROFILE 2007



名古屋大学
Nagoya University

〒464-8601 名古屋市千種区不老町
Tel 052-789-2016
<http://www.nagoya-u.ac.jp>

大学が、 日本を 強くする。

日本の基幹総合大学として、世界最先端の研究成果を発信し、
各分野の先頭を走る人材を輩出してきた名古屋大学。
その変わらない本質を高め、世界へ日本の真価を発信するために、
名古屋大学は、挑み、変わり続けています。
本誌は、そんな名古屋大学の今と未来を指し示す一冊。
個々の視点に立って名古屋大学を語る人々の言葉から、
その動向と将来像を描き出すとともに、
次なる一步を展望する、注目の取り組みを紹介します。

特集 1
【巻頭対談】

01 革新する名古屋大学

伊藤忠商事株式会社取締役会長
丹羽宇一郎
名古屋大学総長
平野眞一

特集 2
【創立70周年に向けて】

08 創立70周年に向けて、 名古屋大学はどう変わるのか？ どこへ行くのか？

Interview 1

09 「建築家 槇文彦が語る、豊田講堂」 槇 文彦

Interview 2

12 「動き出した創立70周年事業」 名古屋大学理事 杉浦康夫

14 Frontiers 名古屋大学 最前線

16 全学最前線

20 部局最前線

25 学生からの寄稿 名古屋大学体育会航空部

26 卒業生からの寄稿 堀田あけみ

27 大学概要

革新する 名古屋大学

特集 1

【巻頭対談】

伊藤忠商事株式会社取締役会長

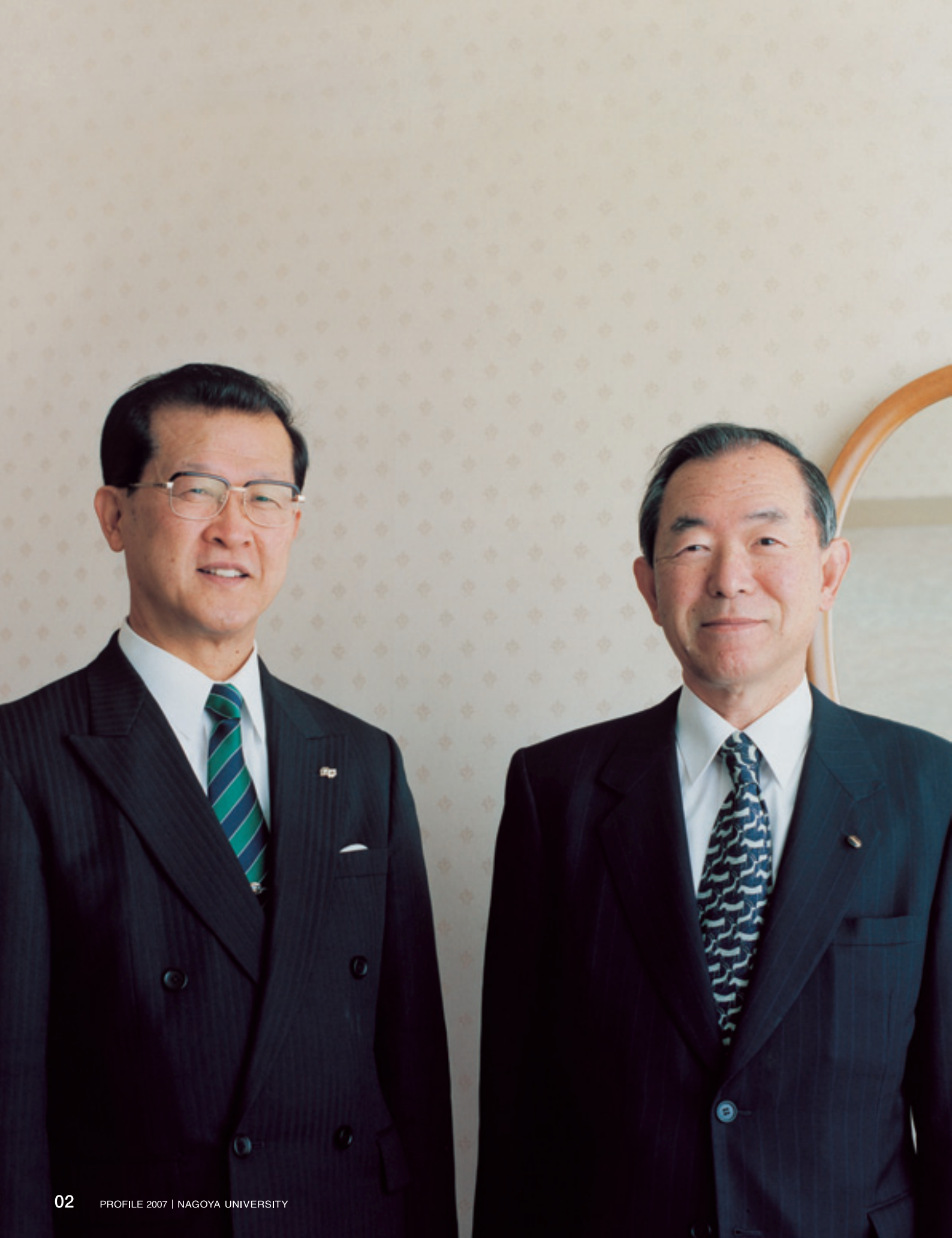
丹羽宇一郎

Uichiro Niwa

名古屋大学総長

平野眞一

Shin-ichi Hirano



産学連携によるイノベーションが、日本の未来を拓いていく。

国立大学法人名古屋大学は、日本のものづくり拠点である名古屋に立地し、知的成果の創成とともに、産学連携による研究活動を展開しています。グローバル化が進む中、日本の将来像をはじめ、大学の役割、産学連携のあり方、イノベーション拠点の形成などについて、伊藤忠商事株式会社取締役会長である丹羽宇一郎氏と平野眞一総長に語りあっていただきました。

「人と技術」こそ、日本が勝つための道

平野 日本は、今、激しい国際競争の中にいます。日本が勝ち抜くためには、私は大学の役割がますます大きくなると思っていますが、会長は日本の現状や今後のあり方について、どのようにお考えになりますか。

丹羽 まず現状からお話ししますと、日本は天然資源がないという宿命を負っています。人間の生存に必要な要素は食料と水とエネルギーですが、現在は食料の約6割、エネルギーの9割以上を海外から買っています。水はあると思われるかもしれませんが、1キロの麦を作るのに約2トン、1キロの米を作るのに約3.6トン、1キロの牛肉では約20トンもの水がいる。つまり、日本は食料の輸入を通じ、バーチャルな水も輸入していることになるわけです。自給自足ができない中で、海外から資金を稼ぎ続けないと日本は立ち行かなくなります。

平野 資源のない国で、これからも安定した暮らしをするにはどうしたらいいかということが問題なのですね。

丹羽 日本が唯一持っている資源は、「人と技術」です。日本は技術をベースにした輸出で経済成長を続け、人材面では中間層が質と量ともに他国に比べて充実しています。このものづくりの競争力を維持するためにも、今後は一層、人材と技術に焦点をあてることが重要だろうと思います。

平野 愛知県はものづくりの中核拠点と言われますが、ものづくりと同時に人を育て、育った方が次のものづくりに入るという、いい循環ができています。次を担う方を育成することが、この地に根ざす名古屋大学の使命でもあります。

丹羽 愛知県は製造品出荷額が28年にわたって日本一ですし、東海地方全体で求人倍率は3年連続日本一。つまり、そういうニーズに応える人材を供給しながら、ものづくりナンバー1の地位を維持し続けているわけです。今後、日本が技術立国をめざすためには、名古屋大学が中心となり、さらなる人材養成を続けていくことが必要でしょうね。

大学の改革が技術立国を支えていく

平野 グローバリゼーションの中で、大学も改革を迫られています。大学の改革に関して、ご意見をお聞かせ願えますか。

丹羽 私が個人的に思うのは、日本人だけという純血主義を捨て、留学生や海外の優秀な研究者を日本に招くことです。海外から人材が来ると競争原理が働き、イノベーション型の人材が育ちやすい。日本の技術立国としての姿を描くためにも、イノベーション型の科学者、技術者を養成しなければなりません。

平野 名古屋大学では、現在、70ヵ国以上、1200人を超える留学生が学んでおります。先日、中国が国費で留学生を

出すという施策を打ち出しましたが、我々は日本の大学で最初に受け入れへ動きました。ときに、大学は早い対応を取ることも必要と考えています。

丹羽 総長は常に門戸を開き、海外にいろいろな提携先を開拓されています。次のステップは、彼らに名古屋大学へ来たいと思わせるような環境を作ることです。アメリカに優秀な科学者が集まるのは、研究に打ち込める快適な環境があるからです。名古屋大学には環境を整え、国際的な知の拠点としての役割を担っていただきたいと思います。

平野 私も魅力ある大学になるために、優れた教育者・研究者からなる教育集团と快適な生活環境を作りたいと考えております。特に創立70周年に向けては学ぶ環境を整えるため、学生の福利厚生を充実していくつもりです。そのため名古屋大学基金制度を立ち上げ、広くご協力をお願いしているところです。

丹羽 また、日本の一番の問題は英語力の欠如です。これまで日本人は英語を話す必要性はありませんでしたが、これから間違いなく国際化が進みますから、否応なく英語力を身につけなければなりません。もう一つ、最近、私が心配しているのは、日本は技術なくして生きられないに関わらず、学生の理工系離れが進んでいることです。もうすぐ技術万能時代が来ます。理工系の卒業者は優遇するなど、具体的な政策を打たないといけません。

平野 英語力は、まさに名古屋大学の課題でもあります。名古屋には一流の企業があり、豊かな生活圏もあるため、学生には今後のために英語が必要だという意識が足りません。名古屋大学の学生諸君は、どの分野においても日本トップクラスですが、英語力だけが課題です。そこで英語教育の改革をしようとしているところです。また、理科離れの原因の一つは、小学校からの理科教育全体の反映であろうと思います。今後は、その段階から大学人も入っていき、小中学校の先生たちとリンクしていくことが大事ではないかと思っています。

産学によるイノベーション拠点の形成

平野 現在、我々は、産学連携に力を入れて取り組んでいます。ただ、大学の使命は、まず学術の基盤をつくりあげること。確かな学術基盤があってこそ、いい産学連携が生まれてくるものと考えております。

丹羽 自立した研究ができる人、体制に押し流されず自分の目標に向かって研究する人が出てくれば、産学の連携は必然的に出てくるはずです。実は企業が求めているのは、そういうもので、学問や技術、科学に対する自立的な研究土壌があって初めてイノベーションが起きる、と私も考えています。平野 工学研究科では、大手企業7社とインターンシップ協定を結び、学生が現場で長期に企業の方と共同研究できるようになってきました。企業の研究の狙いを学べる機会が増えてきたことは、学生にとって大変素晴らしいことだと思っています。

丹羽 大学の基礎研究と企業の加工開発の研究が連携することは非常に重要です。また、企業がマーケティングや資金調達を担当し、それと知の拠点である大学のテクノロジーが結びついてこそ、長期的なイノベーションが可能になるのでは



丹羽

「ものづくりの競争力を維持するためにも、人材と技術に焦点をあてることが重要だろうと思います。」

丹羽宇一郎 Uichiro Niwa

1939年生まれ。名古屋大学法学部を卒業後、伊藤忠商事(株)入社。1998年、代表取締役社長に就任。1999年に約4000億円の不良資産を一括処理しながら、2000年度決算では同社史上最高益を計上するなど型破りの経営手法で注目を集める。2004年、「社長任期6年」の公約通り社長を退任し、現在は取締役会長。他に日本郵政株式会社社外取締役。内閣府経済財政諮問会議民間議員、地方分権改革推進委員会委員長など政府関連の要職を歴任。



平野眞一 Shin-ichi Hirano

1942年生まれ。名古屋大学大学院工学研究科応用化学専攻博士課程修了。工学博士。無機材料化学、セラミックスを専門分野に、金属有機化合物の無機質化による無機機能性材料の合成、高機能結晶の水熱合成などの研究で工学界に貢献する。アメリカセラミック学会フェロー。2004年名古屋大学総長に就任。2006年、アメリカセラミック学会の最高栄誉賞、デISTIンギュッシュド ライフメンバーシップ賞を史上最年少で受賞。



ないでしょうか。イノベーションとは、社会や生活の変革を牽引する技術や開発のこと。産と学がお互いに持っていないものを結びつけることで、イノベーションは実現していくのです。

平野 先般、名古屋大学の医工連携プロジェクトが文部科学省の「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」に採択され、伊藤忠商事さんらと一緒に研究を進めることになりました。成果そのものを出すのは当然ですが、その環境の中で人も育ってくるでしょう。大変素晴らしいシステムができたと考えております。

丹羽 我々も新しい製品、新しい技術を世界へ持っていきたいと考えています。そのためには知の拠点である大学を核とし、人と技術を育むイノベーションセンターを創ることです。私は、それが日本の将来を左右すると考えています。

不必要の必要性を知り、真のエリートへ

平野 会長には名古屋大学の経営協議会のメンバーとして、また我々の先輩として同窓会に大変なご支援をいただいておりますが、最後に後輩たちにアドバイスをいただけますか。

丹羽 私が学生の頃は学生運動真っ盛りの時代でしたが、当時、名古屋大学には新進気鋭の先生方がいらっしゃり、学問とはこういうものなのだと、非常に知的な刺激を受けたんです。ですから私は大学の勉強以外でも、相当に本を読みました。そうした経験が、私のベースになっています。今の学生の方々に言いたいのは、古典など長く読み継がれている本を読みなさい、ということです。

平野 会長は今でも大変な読書家でいらっしゃいますからね。

丹羽 読書には「不必要の必要性」があります。最近の人はインターネットによって細分化された知識はあっても、それを文章にする力がない。つまり体系的にもの考える力や想像力がないのです。思考力や想像力は不必要な知識によって育まれるものだと思います。また、いい文章をたくさん読ん

で自分で文章を書き、添削することも重要です。パソコンでの修正は簡単ですが、自分の思考や添削の軌跡を残しておくことが、次の学びにつながるはずです。

平野 「論語」の中にも、学とは単にそれを学ぶだけではダメで、思考を合わせていかなければ力になるものではない、ということが書かれています。まさに断片的な知識の集合体では何にもなりません。会長のお話を、若い学生諸君にぜひ伝えたいと思います。

丹羽 知的指数は高くても社会的な指数が低い人、マクロでものが考えられず、ドメスティックな思考しかできない人は、真のエリートとは言えません。名古屋大学の皆さんには人の立場からものを考えられる真のエリートをめざしてほしいと思います。また、日本がこれから強くなっていくためには、これまで申し上げてきたような変革を、ぜひ実行していただきたいと思っています。そうすれば、この地域は引き続き、人と技術の中心であり、日本や世界の拠点として発展するのではないのでしょうか。

平野 今後も日本の拠点、世界の拠点として、名古屋大学は変革を続けてまいります。会長には、今後ともご理解ご支援のほどをよろしくお願いしたいと思います。本日はお忙しい中、ありがとうございました。



平野

「まず学術の基盤をつくりあげること。

確かな学術基盤があってこそ、いい産学連携が生まれます。」

特集 2

【創立70周年に向けて】

創立70周年に向けて、 名古屋大学はどう変わるのか？ どこへ行くのか？

1939年、帝国大学として創設された名古屋大学は、2009年、いよいよ70周年を迎えます。その間、激動する日本とともに、大学の社会的使命も変化してきました。帝国大学から国立大学、そして国立大学法人へ。時代の要請に応じて変わる部分と、変わらない本質によって、進化を遂げてきた名古屋大学は、節目の年をどう迎えるのでしょうか。大学の発展過程を知る建築家と、大学の変革に携わる理事にお話をうかがいました。

豊田講堂（とよだこうどう）

1960年、トヨタ自動車工業（株）〔当時〕の寄附により完成。発明家豊田佐吉翁を記念する意味でこの名となった。設計は世界的な建築家として著名な槇文彦氏。名古屋大学東山キャンパスに建ち、大学のシンボルとして親しまれている。各種式典の会場として用いられてきたが、大学創立70周年に向けて機能を拡張するため、改修工事中。完成は2008年の予定。名古屋都市景観重要建築物。

特集2 【創立70周年に向けて】

Interview 1 — 槇文彦

建築家 槇文彦が語る、豊田講堂

創立70周年事業の一環として、現在、名古屋大学の象徴である「豊田講堂」の保全改修・増築工事が進められています。改修計画を手がけるのは、建設当時の設計者である建築家、槇文彦氏。槇氏が語る豊田講堂への思いや改修後の姿からは、あらためて大学の財産として継承されていく、豊田講堂の未来が見えてきます。

キャンパスの中心軸を受け止める 門としての建物

豊田講堂の設計依頼があったのは、1958年のことです。当時、私はワシントン大学で建築を教えていましたが、たまたま帰国した折にお話をいただきました。設計にあたり、名古屋大学の敷地に立ったときの印象は、今でもよく覚えています。小高い丘に立ちますと、まだ名古屋の中心部にもほとんど高層の建物はなく、少しかすんで都心が見えていました。講堂の建設地は、丘を背景にしたキャンパスの東端。将来は西に向かってキャンパスが開けていき、この地が大学全体の視線を集める焦点として、キャンパスの中心軸を受け止めることになるだろう、と感じました。したがって、この講堂は単なる建物ではなく、象徴的な門構えを持った建物にしてはどうかという発想が起点にあり、門の形態や象徴性を強め、大きな門の中に講堂を入れようと考えたわけです。同時に南北

の空間を吹き抜けににして、そこから後ろの丘も見えるような空間構成とし、集会などのために前庭も設けました。これは、豊田講堂そのものを際立たせる一つの道具立てともなりました。

大胆な構造を実現したのは 当時の先端技術

技術面で言えば、コンクリート打ち放しによる造りなど、当時の先端技術を採用したのも豊田講堂の特徴でしょう。特に、私が考えを巡らせたのが、視界をさえぎる柱のない大空間にするために、屋根を支える構造をどうするかという点です。最終的には、四方から梁を伸ばし、その先端に貝殻のような薄い曲面状のコンクリート板を屋根としてのせようと決意。構造設計は法政大学助教授（当時）の青木繁氏にお願いしました。これも当時としては大胆な技術であり、施工を請け負った竹中工務店の監督は、屋根の工事の前には、現場に神棚を設けて安全を祈願したとのことでした。また、1959年には伊勢湾台風がありましたが、翌60年には無事に竣工し、期待以上のものができたのではないかと考えております。

さまざまな思い出が残る 日本での初作品

この豊田講堂は、私にとって日本で初めての作品となり、日本建築学界賞をいただきまし

た。今までこの賞を処女作で受賞したというお話は聞いたことがありませんし、最近では、保存すべき近代建築としてDOCOMOMO 100選に選ばれたことをうれしく思っています。

もう一つ、私の個人的な思い出としては、1959年にインドのシャンディガールを訪れた際、20世紀の最も偉大な建築家の一人であるル・コルビュジェ氏とお会いする機会を得ました。そのとき、ちょうど持っておりました豊田講堂の図面を見せて、コメントをいただいたのも印象に残っています。

また、当時、ワシントン大学でもアメリカで初の作品となるホールを設計していたのですが、今回、再び偶然にも両大学から改修と拡張のご依頼をいただき、一層思い出深い作品となりました。日本でもアメリカでも、次は別の方が建築を担当することが多いのですが、設計から約50年を経て、また私に声をかけていただいた。それは前回の仕事を通じ、信頼関係ができていたからだと思いますし、信頼の中でものづくりができるのは、建築設計をやっている一番楽しい部分でもあると感じています。

50年目の改修は シンポジオンとの一体化を柱に

今回の改修には、いくつかポイントがあります。まず、建物自身が疲労してきましたので、外装はもちろん、空調や電気など動脈に相当する

部分も一新する点。次に、講堂としてだけでなく多目的な施設にというご要望に応え、音響性能を良くしたり、舞台袖を設けるなどの改善をします。そして、改修の最も大きな柱は、隣接するシンポジオンと豊田講堂をつなぎ、広々としたアトリウムを設ける点です。音楽会や学会、国際会議などに対応するため、講堂の椅子はゆとりあるものに変えて1300席としますが、卒業式のときにはアトリウムに椅子を並べることで、保護者も含め2000人以上の収容が可能となります。リニューアル後の豊田講堂は音響も空調も、観客の快適性という点でもご要望を満たすことができ、大学創立70周年を記念する年に、シンポジオンと一体となった建物として、いろいろな機能や要請に役立ていけるだろうと期待しています。

名古屋大学を想い起こす 記憶の原点として

豊田講堂は、大学の要の建物です。多くの方が入学式や卒業式などいろいろなイベントに、ここを使うことでしょ。そうした記憶が、昔のままの講堂の姿とともに、皆さんの心に刻まれることは私にとっても喜ばしいことです。名古屋大学を想うときに、豊田講堂が記憶の原点の一つとして皆さんに親しまれ、愛されていく。設計者として、これ以上の幸せなことはないと思っています。



改修後の豊田講堂イメージパース 左:ホール 右:アトリウム



槇文彦 Fumihiko Maki

1928年生まれ。東京大学工学部建築学科卒業。クランブルック・アカデミー・オブ・アート及びハーバード大学大学院修士課程修了。ワシントン大学準教授、ハーバード大学準教授を経て、1965年（株）槇総合計画事務所設立。1979年～89年東京大学教授。現在、（株）槇総合計画事務所代表取締役。プリッカー賞をはじめ内外の賞を多数受賞。主な作品に「ヒルサイドテラス」「スパイラル」など。NYのワールド・トレード・センター跡地に建つ、タワー4（2012年竣工予定）も設計。

動き出した 創立70周年事業 ～名古屋大学基金について～



『名古屋大学基金』は「優れた研究の創造と将来を担う豊かな人間性を持つ勇気ある知識人の育成を通して社会に貢献する」という大学の基本理念を達成し、さらなる飛躍を図るために、2006年3月、創立70周年事業の一つとして創設されました。寄附いただいた基金は、学内外の委員で構成する名古屋大学基金運営委員会の決定を受け、教育・研究を発展させる多彩な事業に使用されます。こうした基金の背景や将来について、杉浦理事が語りました。

世界に誇る人材を輩出してきた実績

法人化以降、国立大学には自主自律的な運営とともに、これまで以上に個性を打ち出すことが重要となってきました。本学はノーベル賞受賞者をはじめとする世界屈指の研究者や世界企業の経営者など、気がつけば、日本を、世界を動かしている著名な方々を数多く輩出してきました。また、グローバリズムの中で、ようやく日本の大学にも国際化が求められるようになりましたが、本学は既に法学や農学、医学などの分野でアジア地域と交流。海外の人材育成という点でも、先進的な取り組みを続けています。本学が、今後さらに進化していくためには、こうした学問及び人材育成の拠点としての特長をもっと強く発信していく必要があります。そこで学術憲章のもと、大学を一層活性化させ、21世紀の社会を支える「勇気ある知識人」を輩出する名古屋大学の創造をめざしています。

将来にわたって基盤整備を行うために

これを実現するためには、まず知の創造の源である優れた教育・研究者、そして学生を惹きつけ、存分に力が発揮できる教育・研究環境を整備しなければなりません。また、圧倒的な人材育成の実績を本学のネットワークとしてアピールし、アジアを拠点とする国際的な大学へと本学を位置づけ、発展させていくことも必要でしょう。そのために長期計画を立て、将来にわたる安定した基盤整備を行うシステムとして、70周年事業と併せ名古屋大学基金を創設しました。本基金は企業・団体・個人の方にご協力をお願いするもので、学内外の有識者からなる運営委員会によって管理されます。

アジアの拠点としての新しい名古屋大学へ

ご寄附いただいた基金は、運営委員会が審議した事業計画などに基づき、大学の事業に有効活用していきます。事業内容としては、教育・研究に対する助成、キャンパス・施設などの環境整備、学生への奨学金の充実、外国の大学との教育・研究協力、留学生の支援、本学海外事務所の支援、産学連携、社会貢献活動などです。これらの事業によって、本学は一層、優れた人材を育成でき、さらに先端的な研究を世界へ発信できることでしょう。創立70周年を弾みに、名古屋大学基金のもとに結束した意識とネットワークを駆使しながら、アジアの拠点としての整備を進め、新しい名古屋大学を創っていきます。

©名古屋大学基金 URL:<http://www.nagoya-u.ac.jp/kikin/>

杉浦康夫 Yasuo Sugiura

1947年生まれ。筑波大学、福島県立医科大学などの医学部で研究を重ね、1996年、名古屋大学医学部に教授として赴任。医学系研究科長を経て、2005年より病院・施設整備・環境安全関係担当理事に就任。副総長。



Frontiers 名古屋大学 最前線

世界最高水準の知的成果を創成し、
社会に貢献する勇気ある知識人を輩出し続けるために、
高い目標に向かって進められる、さまざまな挑戦。
この「Frontiers－名古屋大学 最前線－」では、
その中から、特に注目すべきものを紹介します。
大学を変え、日本を、世界をより良く変化させる――。
どの取り組みからも、そんな強い意志と可能性が見えてきます。

〔全学最前線〕―― 16

赤崎記念研究館竣工／第2回名古屋大学インターナショナル・アドバイザリーボード／
先端融合領域イノベーション創出拠点の形成／女子中高生理系進路選択支援事業

〔部局最前線〕―― 20

新中央診療棟が全面稼働（医学部附属病院）
エコトピア科学研究所設立記念式典・設立記念国際シンポジウムを開催（エコトピア科学研究所）
新入生用の学習ハンドブック『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』を制作（高等教育研究センター）
親子対象フィールドセミナー「地球教室」を開催（博物館）
モンゴルに日本法教育研究センターを設置（法学研究科／法政国際教育協力研究センター）
バーミヤーン仏教壁画の年代研究プロジェクトを推進（年代測定総合研究センター／文学研究科／博物館）

赤崎記念研究館

20世紀中には不可能と言われた
高輝度青色発光ダイオードを実現
させた、赤崎勇特別教授の功
績を記念して、2006年竣工した
研究館。隣接する2つの建物と
ともに、産学官連携の拠点として
活用される。



赤崎記念研究館と前庭。左手に見えるのが記念樹、「ユズリハ」。

2006年秋、かねてより待ち望まれていた「赤崎記念研究館」が竣工しました。本館は、世界に先駆けて高輝度青色発光ダイオードを研究開発した赤崎勇特別教授の功績を広く世に伝えるために建てられたもので、学内だけでなく一般の人々にも、その研究成果を紹介しています。1階の展示室には、青色発光ダイオードの研究開発史やさまざまな応用製品を展示。信号機、大型ディスプレイ、携帯電話のバックライト、次世代光ディスクなど幅広い分野で研究が応用され、科学技術の進展と学術成果の社会還元に大きく貢献した赤崎特別教授の偉業がわかる内容となっています。

また、本館は学術創成の重要性を後に続く若い世代に継承し、これから将来にわたって学術のシーズを発掘する場としての役割も担っています。そのため隣接する2つの施設、人材育成を図るベンチャー・ビジネス・ラボラトリー棟、シーズを育て発展させていくインキュベーション施設とともに「産学官連携ゾーン」を形成。本館には、産学

官連携推進本部を置くと同時に、次世代の技術開発・研究開発のための公募によるレンタルラボを設け、そこでは既に企業との共同研究や産学官のプロジェクトが進められています。本館を中心とした3つの施設が一体的・有機的に機能することは、名古屋大学において学術創成の拠点としての使命を果たすだけではありません。中部地区全体においても産学官連携の一大拠点として重要な役割を果たすことになり、地域から一層の期待を集めています。

本館の前庭には、赤崎特別教授の研究に対する情熱が絶え間なく後継者に継承されるようにとの願いを込めて、「ユズリハ（譲業）」の木が植樹され、銘板石には直筆で「研究に王道なし」の文字が彫り込まれています。「20世紀中には実現不可能」と言われた高輝度青色発光ダイオード。それを実現した赤崎特別教授の独創的な発想力やパイオニア精神を受け継ぐ本館は、世界へ高水準の学術成果を発信する場となるはずです。

赤崎記念研究館竣工

産学官連携の一大拠点として、
世界へ学術成果を発信していく。



[International Advisory Board委員(第2回)]

- ◎ 郷 通子 博士／お茶の水女子大学長
- ◎ Louis J. IGNARRO (ルイス ジェイ イグナロ) 博士／UCLA教授
- ◎ 池端雪浦 博士／東京外国語大学長
- ◎ 李 遠哲 博士／台湾中央研究院院長
- ◎ 野依良治 博士／理化学研究所理事長、名古屋大学特別教授
- ◎ Rolf STÜRNER (ロルフ シュテュルナー) 博士／フライブルク大学法学部長、ハーバードロースクール客員教授
- ◎ Michel ZINK (ミシェル ザンク) 博士／コレージュ・ド・フランス副学長

注:氏名は、姓名のアルファベット順、漢字氏名以外はファースト・ミドル・ラストネーム順。役職名は2006年10月当時。

イグナロ委員、郷委員長、野依委員

ザンク委員

池端委員

野依委員 シュテュルナー委員 李委員

名古屋大学インターナショナル・アドバイザリーボード(国際諮問委員会)は、本学の学術研究及び教育のさらなる充実・発展を図るために設立された諮問機関です。ノーベル賞受賞者3名を含む国内外の著名な学識経験者7名により構成され、国際的水準に照らした評価などに基づく助言・提言を行っています。会合の開催は年次に一度の予定で、第1回は2006年2月に開催。ここでは、高等研究院の研究活動全般、若手研究者の研究などについて議論され、「高等研究院の存在意義は高いが、運営方法には改善の余地がある」「国内外の優秀な研究者をより効率的に発掘し、リクルートする必要がある」など、さまざまな提言をいただきました。

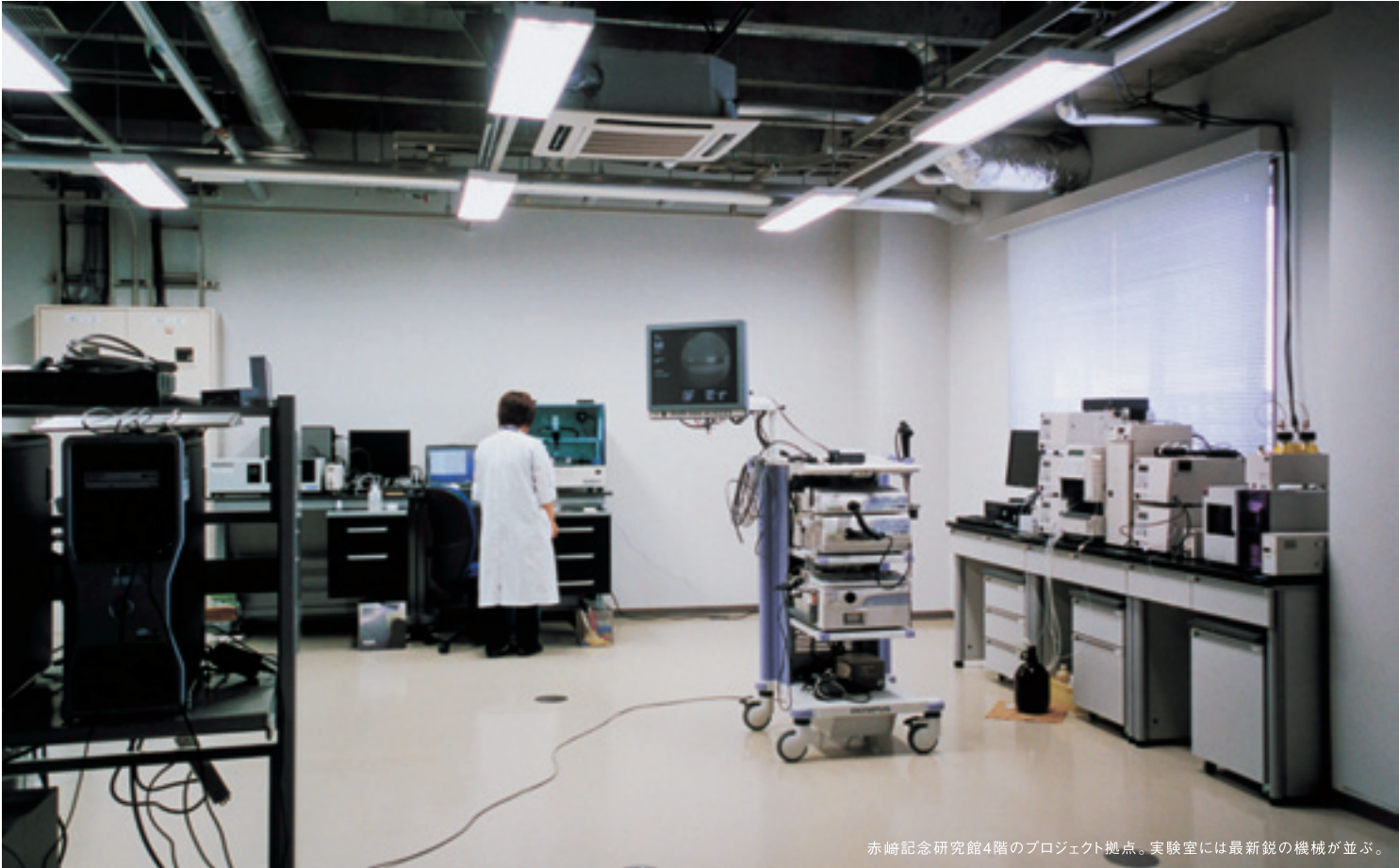
第2回は同年10月に行われ、本学における大学院教育のあり方について活発な議論がなされました。その中で委員からは、「学生を育成する目標については、型にはめるような設定をすべきではな

く、将来の、変化の激しい社会からの要求に応えることのできる自律性、自発性を育むことに重点を置くべきである」などのコメントが出され、総長からの3つの諮問に対し、主に次のような提言がまとめられました。

第1の諮問「明確な人材養成目的に基づいた大学院教育の実現」については、「課題探求力と問題解決力を備えた研究者とリサーチマインドを持った高度専門職業人の育成を図る」など、第2の「世界最高水準の研究・教育拠点の形成」については、「博士課程の学生への一層の教育、経済的支援の充実」「語学力を強化し、国際的に発信する力を伸ばす」などの提案をいただきました。第3の「大学院教育の国際的な水準の保証」については、「博士学位の審査基準を明確化する」「指導教員の資格に関し、審査体制の整備を望む」などの方策が示されました。これらの貴重な提言は総長に提出され、本学の研究・教育活動の礎とされていきます。

第2回名古屋大学インターナショナル・アドバイザリーボード

世界最高水準の研究・教育をめざし、
大学院教育を充実させる。



超高齢化社会の到来に伴い、疾病の発症予防が重要になってきました。ただ、同じ疾病でも適切な治療法などは個人個人で異なるため、従来の治療や予防医学をも越えた“個の予防早期医療”が注目されています。この新しい治療概念の確立には、医学系研究者や医師だけでなく、工学系研究者の開発能力、企業の技術力も集結する必要があります。本学では数年前から医工連携セミナーを開催。その実績と素地をもとに、2006年より「分析・診断医工学による予防早期医療の創成」を進めています。これは文部科学省「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」に採択されたプロジェクトで、いつでもどこでも安全・安価に正確な疾患診断ができる小型分析診断装置の開発が目標です。赤崎記念研究館内の研究センターには、経歴の異なる研究者、企業の技術者が一堂に会し、情報交換しながら開発に没頭。また、体系化されていない新分野だけに人材育成にも努め、知の拠点形成を進めています。現在は主に要素技術の開発を推進。情報科学研究科、医学系研

究科ではオリンパスと共同で高度内視鏡術システムの開発にあたり、インテリジェントナビゲーション内視鏡で病根を見逃さない技術確立します。そして、工学研究科、医学系研究科では日本ガイシ、富士通とともにバイオマーカー分析装置を開発。最先端ナノバイオ研究で異常な細胞や病原菌の超ハイスピード特定、アレルギー診断への応用をめざします。さらに、工学研究科と医学系研究科、日本ガイシが連携し、生活習慣病の発症や悪性度の予測システムを開発。遺伝子も生活習慣も統合解析し、疾病の発症予測と安心な対策を提供していきます。一方、個の予防早期医療を実現するには、個人のデータベース構築とビジネスモデルの確立も必須です。そこで医療マネジメントに経験のある伊藤忠商事と医学部附属病院を中心に、装置を活用した医療システムの効率化に関する研究も行っています。10～15年後には、手のひらに大病院が乗るかのような次世代分析診断装置を開発し、名古屋大学発の医療システム改革をめざしていきます。

先端融合領域イノベーション創出拠点の形成

予防早期医療の研究を進め、
医療システム改革をリードしていく。



近年、中高生の理系離れが懸念されていますが、特に大学の理系学部における女子学生の比率の低さは大きな問題となっています。本学は従前より女子校での出張講義などを行い、女子の理系進学を推進。2006年度には文部科学省「女子中高生理系進路選択支援事業」の採択を受け、「めざせ女性科学者シリーズ1～4」を実施しました。シリーズ1では、女性科学者の優れたロールモデルを提示しようと、森郁恵理学研究科教授の猿橋賞受賞記念講演会を開催。シリーズ2・3では、女子中高生に最先端の研究を体験してもらう公開授業と、保護者や中学・高校教諭を対象とした個別相談会・合同懇談会を実施しました。公開授業の「数学」では、伊藤由佳理多元数理科学研究科講師が数学的なものの見方を養う演習や解析などを行い、「化学」では、山本智代工学研究科講師が身の周りの高分子材料に関する解説と高分子の合成実験を実施。また、「生物学」では、東村博子生命農学研究科助教授がマウス・ラットを使ってホルモンと行動に関する実験を

行いました。シリーズ4では、女性研究者の学問的成果や人物、家族、人生観について等身大で紹介したパンフレット『理系女性のワーキングスタイル』を作成、配布しました。公開授業などに参加した女子中高生からは、「科学がますます好きになり理系進学を決めた」「未知なものを探求する喜びや生命の尊さを知った」などの意見や「ぜひ男子中高生も対象に」という男女共同参画本来の目標に合致した感想も寄せられました。さらに特筆すべきは、ティーチングアシスタントとして参加した本学女子学生の活躍ぶりです。彼女たちの科学に対する志の高さは頼もしく、理系離れもくい止めることができると感じました。このような支援事業は、名古屋大学が国際レベルの研究拠点であると同時に、優れた研究者・教育者の宝庫だからこそ実現するもの。魅力的かつ具体的な将来像を提示することは、次の世代の啓発・育成にとどまらず、本学全体の発展につながる重要な取り組みであるはずで

女子中高生理系進路選択支援事業

理系離れをくい止め、
未来の女性科学者を育成する。

取り組み一覧

各部局の取り組みの中から、2006年度を代表するものを一覧にまとめました。
最下段の3項目は、横断的取り組みです。
次ページからは、これらのうち6つをピックアップし、取り組みの概要を紹介します。

◎ 高等研究院	高等研究院研究者育成特別プログラム(テニュアトラック制度)を導入・実施
◎ 教養教育院	全学教育棟の第一期改修が竣工
◎ 文学部・文学研究科	21世紀COEプログラム「総合テキスト科学の構築」を推進
◎ 教育学部・教育発達科学研究科	公開講座・シンポジウム「大学全入時代の高等教育マネジメント」を開催
◎ 法学部・法学研究科	法科大学院修了者を対象にした新司法試験で17名が合格
◎ 経済学部・経済学研究科	カリキュラムを改正し「学部・修士5年一貫教育プログラム」を導入
◎ 情報化学部	名古屋環境取引所と「省エネ技術及び温暖化ガスの排出量取引演習」を共同実施
◎ 理学部・理学研究科	附属構造生物学研究センター及び附属南半球宇宙観測研究センターを設置
◎ 医学部・医学系研究科	先端的研究・医療に対応する「医学部倫理委員会」を充実
◎ 医学部附属病院	新中央診療棟が全面稼働
◎ 医学部保健学科	大学院FD(ファカルティ・ディベロップメント)研究会を開催
◎ 工学部・工学研究科	NTT、新日鐵、デンソー、東芝、三菱重工、三菱化学と研究インターンシップを締結
◎ 農学部・生命農学研究科	地域貢献特別支援事業「都市近郊の農業教育公園」を推進
◎ 国際開発研究科	海外実地研修(Overseas Fieldwork)を充実
◎ 多元数理科学研究科	理学部数理学科・多元数理科学研究科同窓会を設立
◎ 国際言語文化研究科	名古屋大学言語文化学会(仮称)設置調査研究プロジェクトを発足
◎ 環境学研究科	環境学研究科創設5周年記念式典及び附属交通・都市国際研究センター設立記念シンポジウムを開催
◎ 情報科学研究科	附属組込みシステム研究センターを設置
◎ 環境医学研究所	附属宇宙医学実験センターを廃止し、附属近未来環境シミュレーションセンターを設置
◎ 太陽地球環境研究所	研究・教育における環境整備のため豊川地区から東山地区へ移転
◎ エコトピア科学研究所	エコトピア科学研究所設立記念式典・設立記念国際シンポジウムを開催
◎ 附属図書館	名古屋大学学術機関リポジトリ(NAGOYA Repository)を公開・推進
◎ 総合保健体育科学センター	博物館特別展「スポーツと名古屋大学―する・みる・つくる―」を共催し、関連行事として「スポーツ科学連続講義」計12回を開催
◎ 情報連携基盤センター	7大学情報基盤センター・国立情報学研究所の下でのスーパーコンピュータ研究会を運営
◎ アイソトープ総合センター	放射性同位元素等取扱施設安全管理担当教職員研修を実施
◎ 遺伝子実験施設	遺伝子実験施設公開セミナー・シンポジウムを開催
◎ 物質科学国際研究センター	京都大学・九州大学とともに「物質合成研究拠点機関連携事業」を推進
◎ 高等教育研究センター	新入生用の学習ハンドブック『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』を制作
◎ 農学国際教育協力研究センター	アフリカ人造り拠点研究所との学術交流協定に基づくケニアにおける稲研究者育成を推進
◎ 博物館	親子対象フィールドセミナー「地球教室」を開催
● 法学研究科／法政国際教育協力研究センター	モンゴルに日本法教育研究センターを設置
● 物質科学国際研究センター／理学研究科	ミュンスター大学との日独共同大学院プログラムを推進
● 年代測定総合研究センター／文学研究科／博物館	バーミヤーン仏教壁画の年代研究プロジェクトを推進

鶴舞キャンパス全景(中央が新中央診療棟)



新中央診療棟が全面稼働

災害時にも対応できる設備を整え、地域に最先端医療を提供。

医学部附属病院

2006年11月、鶴舞の医学部附属病院に建設された新中央診療棟が全面稼働を始めました。最先端医療を提供する場として、棟内には術中MRI装置や術中放射線治療装置のある手術室、移植対応の手術室などを整備。すべての手術室に術野監視カメラと大型ディスプレイを設置し、手術時の安全や教育環境の充実を図っています。また、手術直後や重症感染症等の患者様の全身管理と集中・横断的治療ができるICUを手術室の直上階に配置。ほかに、遺伝子治療などの研究開発と臨床応用を行う遺伝子・再生医療センター、医学教育の強化・発展を促す総合医学教育センターや診療シミュレーション室などの教育ス

ペースを設けています。

一方、予想される巨大地震への備えとして、建物には免震構造を採用。他に屋上ヘリポートや災害時用の医療ガス設備など、人命の安全を確保し、広域救急や災害応急医療に対応できる医療活動の拠点としての機能を整えています。患者様のアメニティにも配慮し、開放感あふれる吹き抜けのあるリハビリ広場には、自動演奏ピアノや絵画を配置。患者様に安らぎを与えるとともに、待ち時間を少しでも快適に過ごせる空間としました。

最先端の施設・設備、快適性を備えた新中央診療棟。今後も、安全かつ満足度の高い医療を提供すると同時に、次世代を担う優れた医療人を輩出していきます。

エコトピア科学研究所設立記念式典・設立記念国際シンポジウムを開催

学際研究を通じて、21世紀の理想社会実現へ挑戦。

エコトピア科学研究所

安全・安心かつ豊かで美しい社会の持続的な発展のためには、地球環境負荷を低減した環境調和型社会の実現が不可欠です。エコトピア科学研究所は、この21世紀の理想社会(エコトピア)を築くために、自然科学と人文・社会科学の融合を図る知の拠点として創設されました。学際研究を通して名古屋大学の研究ポテンシャルを一層高めるとともに、国際的な研究拠点として、エコトピア科学という新たな学問分野の創成と学術体系の構築を推進。産学官連携による新産業領域創成、アジア・オセアニアを中心とする地域の持続的発展への寄与もめざしています。

本研究所は名古屋大学最大の部局

横断型融合研究推進組織であり、2006年には文部科学省より正式に附置研究所として認可されました。これを記念し、2006年6月、シンポジオンホールにおいて設立記念式典及び設立記念国際シンポジウムを開催。2日間にわたり、来賓や各国研究者による講演が行われ、国内外から多くの参加者が集まりました。

式典及びシンポジウムでは、エコトピア実現に向けての決意を表明すると同時に、世界中からの関心の高さをあらためて実感。今後も具体的なシステムや技術の研究を進め、こうした期待に応える成果を創出するとともに、成果に基づき新たな社会のあり方を提案していきます。





新入生用の学習ハンドブック『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』を制作
**アドバイス満載のハンドブックで、
新入生の主体的な学びを支援。**
高等教育研究センター

大学の社会的使命は、教育と研究とに大別されます。しかしながら、教育は研究に比べて評価しづらく、それだけにクオリティを保证する多様な取り組みが必要です。高等教育研究センターでは、名古屋大学の教員、学生に対して教育・学習クオリティを高めるための研究開発と支援プログラムを提供しています。

研究開発物としては、教員のための大学教授法、授業参加を高めるためのヒント集、カリキュラム開発のサポートガイドなど。支援プログラムとしては、新任教員研修での教育ワークショップ、各学部・研究科の教育研修の企画・実施サポートなどを行っています。こうした取り組みは、2004年度の文部科学省「特

色ある大学教育支援プログラム」に採択されるなど、全国的にも高く評価されています。

本センターの取り組みが進化及び深化する中で、2006年度は、学習ハンドブック『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』を制作・配布しました。新入生が大学で学ぶことの意味を理解し、その学習活動を充実させることができるよう、具体的な方法を紹介しています。主体性が求められる大学での学習活動に適応できるかどうかは、特に新入学からの半年間の過ごし方が重要とされています。本センターではハンドブックをきっかけとして提供し、学生の学びを支援していきます。



医学部附属病院／新中央診療棟
術野監視カメラと大型ディスプレイが設置された手術室



親子対象フィールドセミナー「地球教室」を開催
**地域連携による次世代教育によって、
学術活動の意義を発信。**
博物館

大学は、その学術活動の存在意義を市民にもっともって理解され、支持されなければなりません。それは「文化」を豊かに発展させることにつながります。名古屋大学博物館が、「社会に開かれた名古屋大学の窓口」として、学問の楽しさや魅力を次の世代に継承する多様な活動に熱心に取り組んでいるのは、このためです。活動の一つ、名古屋市科学館と連携して毎年行っている、親子対象フィールドセミナー「地球教室」では、青少年の理科離れの原因は親の理科離れにあるとの観点から、親子一緒に自然に触れ、実感や体験を通じて科学的な視点を養うことを目標としています。

2006年度は、科学技術振興機構研

究者情報発信活動推進モデル事業の指定を受け、同教室を6月以降は毎月1回のペースで、計9回実施しました（うち1回は、全国科学館連携協議会の研修会の一部として開催）。一般向けの8回には総数557名の応募があり、延べ194名が参加しました。同教室では、毎回異なるメニューを開発して実施し、参加者の反応を確かめながら、野外体験型セミナーの手法確立を進めています。これらは地域連携による新しいタイプの次世代教育として専門家からも注目されており、他の大学博物館には見られない、ユニークな取り組みとして、名古屋大学の存在を広く社会に発信していくはずです。



年代測定総合研究センター、文学研究科、博物館／バーミヤーン仏教壁画の年代研究プロジェクト
スサ（麦ワラ）が見える壁画



モンゴルに日本法教育研究センターを設置

現地に支援拠点をつくり、日本法に精通した人材を育成。

法学研究科／法政国際教育協力研究センター

社会主義体制の崩壊以降、世界各国・諸機関が体制移行国に対し、法整備支援を行っています。この分野において日本の大学としては先駆的に取り組んできた法学研究科では、これまでアジア地域を中心に多数の留学生を受け入れ、日本法に精通した法曹人材の養成を推進。こうした実績をもとに、文部科学省の支援を受け、アジアの体制移行国への法整備支援を推進する法政国際教育協力研究センター（CALE）と協力して、2006年、モンゴル国立大学に日本法教育研究センターを開設しました。これは前年のウズベキスタン・タシケント国立法科大学に続くもので、9月に開所式を挙行し、TV会議システム

など設備の一端も披露しました。

同センターには、法学研究科特任講師、モンゴル国立大学講師（本学国際開発研究科修了生）が常駐。日本語による日本法の教育、帰国した留学生へのフォローアップを行い、日本法図書館、科学研究費補助金などによる共同研究の拠点としての機能を果たしています。それと同時に、同センターに期待されるのが、大学間の交流の拠点、日本におけるモンゴル研究の現地拠点としての役割です。将来、司法・政府・立法機関、経済界などで活躍する優れた法曹人材を輩出し、民主国家体制の整備を支援するとともに、アジア地域の交流、相互理解にも貢献していきます。

バーミヤーン仏教壁画の年代研究プロジェクトを推進

世界屈指の測定システムを駆使し、科学的な年代研究に貢献。

年代測定総合研究センター／文学研究科／博物館

2001年に破壊された世界遺産のバーミヤーン仏教遺跡。ユネスコの修復計画のもと、日本は仏教壁画の修復保存を担当し、2003年に東京文化財研究所を中心に調査が開始されました。本学の文学研究科には、バーミヤーン研究の蓄積が多くあることから、この調査についての研究協力の要請があり、これを受け、同研究科、年代測定総合研究センター（以下、年測センター）、博物館が研究に参加。バーミヤーン仏教壁画の総合的な年代研究が始まりました。年測センターでは、世界屈指の精度を誇るタンデトロン加速器年代測定システムを駆使して、壁画の下地に含まれているスサ（麦ワラ）などの高精度放射

性炭素（¹⁴C）年代測定を実施。その結果、バーミヤーン仏教壁画は5世紀中頃から9世紀中頃に描かれたことが世界で初めて科学的に明らかになりました。これは仏教美術史による編年にほぼ沿うものですが、明らかな違いもあり、今後の研究が不可欠です。成果の一部は2006年に書籍として出版され、こうした学際研究は名古屋発、日本の知的国際貢献として注目を集めています。東アジアには、中国の敦煌莫高窟やキジル石窟など多数の仏教遺跡が存在します。年測センターが推進している¹⁴C年代研究により、いずれ、これらの遺跡や仏教伝来の歴史が解き明かされるものと期待されています。



チームの力で、国立大初優勝という快挙を達成。
名古屋大学体育会航空部

第47回全日本学生グライダー競技選手権大会で、名古屋大学体育会航空部が初めて団体優勝を成し遂げた。しかも、国立大学初の快挙。長年にわたる奮闘が、ようやくここに結実したのだ。

全国大会は、2007年3月3～11日に埼玉県妻沼滑空場で行われた。地区予選を勝ち抜いた20チームで争うが、関東勢と違い、他地区チームはこの空を飛び慣れていない。我々にとってはハンデがある中でのスタートとなった。

競技種目は、周回コース速度競技。その日の気象条件などから設定したコースを1チーム3人以内のパイロットが順に飛び、スピードを競う。コースを周回するためには、上昇気流を見つけ、その力を効率良く利用しなければならない。ここで経験と腕の差が出るわけだ。一方、周回した証拠として指定ポイントを写真に収めるため、飛行技術とともに撮影技術も重要となる。

大会直前の強化合宿では、競技さながらの飛行訓練と同時に、過去の気象データやGPSデータを研究。確かな手応えを得て、本番に臨むことができた。そのせいか、大会ではプレッシャーを感じず、むしろ競技を楽しんだ。そして、「明日は今日よりもちょっとだけいいフライト」を心がけた結果、最後に劇的な逆転勝利。2位とはわずか10秒の大接戦を制したのである。

グライダーはパイロットによる個人競技と思われるかもしれないが、実はクルーも含めたチームでの戦いである。今回はチーム内での役割分担がうまくいき、みんなで栄冠を勝ち取れたように思う。

この経験を通じて我々は多くを学び、チームとしても成長した。良き伝統が次に継承されることを期待したい。





ほった あけみ
1964年、愛知県生まれ。
1981年、「1980アイコ十六歳」で文芸賞を受賞、
文筆活動に入る。
その後、名古屋大学教育学部に入学、
卒業後、同大学院教育学研究科教育心理学専攻に進学。
専攻は、発達心理学・学習心理学。
特に、言語の理解及び産出のプロセス。
現在、相山女学園大学・中京大学で非常勤講師を勤める。

主な著書（現在、入手可能なもの）
「わかってもらえないと感じたときに読む本」「おとうさんの作り方」（海竜社）
「十歳の気持ち」（佼成出版社）、「啓の、することは。」（河出書房新社）
「泣けてくるじゃない」「あなたの気持ち」（角川書店）
「マナティ 夢の人魚」「大草原のプレーリードッグ」（共著、七賢出版）
「White Smile」（共著、ワニブックス）

遠回りの原点

堀田 あけみ

卒業生からの寄稿
Letter from Alumna

名古屋大学の教育学部に進学したとき、周囲から「何故？」という目で見られた。今と違い、十代で作家になることが珍しかった時代に、十七歳でデビューしていた私には、東京の私立大学で文学を学ぶという進路を、周囲は期待しづらい。

中学の頃から、臨床心理学（そんな単語は知らなかったから、漠然とだが）を志していた私にとって、名古屋大学の教育学部は、当然の目標として常にあった。問題は、目指していられるほど成績がよくなかったことだが、それは、必死の受験勉強で解決できた。その結果に対して、「なぜ？」と拍子抜けしたような反応を返すとは、失礼千万である。

小説を出版したからといって、自分の志を曲げねばならんとは、解せん話だと、立腹したものだ。

現時点で言うと、私は志を少々曲げ、学習心理学を専攻した。ずっと研究者としてありたいという思いにも、自分の判断で見切りをつけた。

次男が自閉症であるが故だ。

気が付くと、学習心理学より臨床心理学に近いところに立っている自分がいた。随分、遠回りをしたものだ。遠回りの出発点にいらした恩師も、遠回りの先にいらした恩師も、「それもよし」と笑って見ていてくださるのではないかと思う。

障害ある子の母としての私を、ここで学んだことが支えている。しかしそれは、学んだ内容というより、教えてくれた人であり、共に学んだ人なのであると感じている。

研究室で過ごした時間が、今でも甘美に近い味わいを持つ思い出である。この環境は、志を曲げなかったことで得られた人生の財産だと思っている。

大学概要

概 略

総 長	平野 眞一
理 事	大峯 巖（財務・学術情報関係担当）・副総長 佐分 晴夫（人事・労務関係担当）・副総長 杉浦 康夫（病院・施設整備・環境安全関係担当）・副総長 杉山 寛行（教育関係担当）・副総長 山本 進一（研究・国際交流関係担当）・副総長 高橋 誠（総務・事務総括関係担当）・事務局長 林 光佑（法務関係担当） ● 学外・非常勤
副総長	宮田 隆司（産学官連携関係担当） 松下 裕秀（評価・総合企画関係担当）
監 事	木村 洋一 ● 学外 湯本 秀之 ● 学外・非常勤
職員数	役員8名 大学教員1,768名 附属学校教員38名 事務職員・技術職員1,474名 合計3,288名
面 積	土地面積3,247,597㎡ 建物面積721,651㎡ ※職員数、面積は平成19年5月1日現在

学部・大学院学生数

平成19年5月1日現在			
部局名	学部学生	大学院学生	合計
文学部・文学研究科	616 （8）	318 （38）	934 （46）
教育学部・教育発達科学研究科	331 （11）	256 （30）	587 （41）
法学部・法学研究科・法科大学院	714 （8）	375 （72）	1,089 （80）
経済学部・経済学研究科	945 （18）	141 （40）	1,086 （58）
情報文化学部	375 （1）		375 （1）
理学部・理学研究科	1,205 （1）	556 （17）	1,761 （18）
医学部・医学系研究科	1,479 （1）	911 （57）	2,390 （58）
工学部・工学研究科	3,310 （73）	1,516 （117）	4,826 （190）
農学部・生命農学研究科	769 （10）	429 （34）	1,198 （44）
国際開発研究科		317 （142）	317 （142）
多元数理科学研究科		142 （2）	142 （2）
国際言語文化研究科		231 （106）	231 （106）
環境学研究科		448 （65）	448 （65）
情報科学研究科		396 （42）	396 （42）
人間情報学研究科		14 （1）	14 （1）
合計	9,744 （131）	6,050 （763）	15,794 （894）

※（内数）は留学生数
※学生数には、学部・大学院研究生、学部・大学院特別聴講学生、聴講生、特別研究生、科目等履修生を含まない

教育学部附属学校生徒数

平成19年5月1日現在			
学校	入学定員	学級数	生徒数
中学校	80	6	239
高等学校	120	9	356
合計	200	15	595

外部資金の状況（平成18年度）

件数及び金額は、受託研究、民間等の共同研究、受託事業を除き、決算額ベースの計数である。

◎ 科学研究費補助金（単位:千円）			
件数	直接経費	間接経費	総計
1,440	6,359,473	805,581	7,165,054
※研究分担者による受入件数・金額を含む			

◎ 21世紀COEプログラム		
区分	件数	金額(千円)
研究拠点形成費補助金	13	1,755,892

◎ GP		
区分	件数	金額(千円)
大学改革推進等補助金		
特色ある大学教育支援プログラム	2	32,950
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	1	16,000
大学教育の国際化推進プログラム（長期海外留学支援）	1	3,572
ク（海外先進教育実践支援）	1	10,000
ク（戦略的国際連携支援）	1	25,000
法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム	3	156,766

研究拠点形成費補助金		
「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	6	97,247
大学教育の国際化推進プログラム（海外先進研究実践支援）	3	8,336
先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム	1	71,966
合計	19	421,837

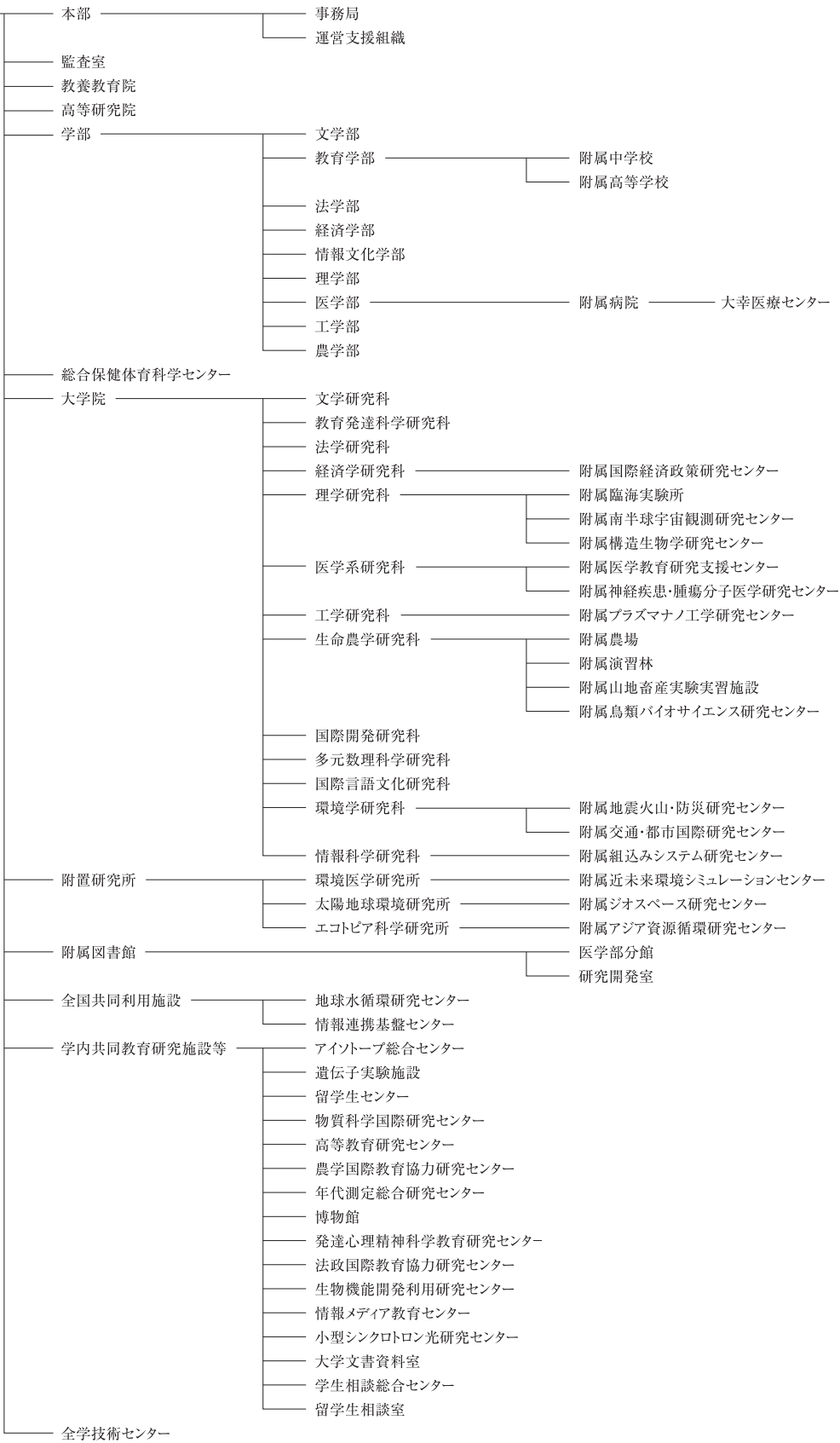
※ 二次校に対する分担金を除く

◎ その他の政府補助金等		
区分	件数	金額(千円)
厚生労働科学研究費補助金	100	545,979
厚生労働省がん研究助成金	12	35,614
産業技術研究助成事業	12	168,911
廃棄物処理等科学研究費補助金	2	30,336
建設技術研究開発費補助金	1	13,500
国際共同研究助成事業	2	30,850
合計	129	825,190

※ 研究分担者による受入件数・金額を含む

◎ 寄附金等		
区分	件数	金額(千円)
寄附金	3,029	2,375,862
受託研究	566	4,445,002
民間等との共同研究	415	949,841
受託事業	311	318,763
合計	4,321	8,089,468

※ 寄附金以外は契約実績額



9 学部（文、教育、法、経済、情報文化、理、医、工、農） 8 研究科（文学、教育発達科学、法学、経済学、理学、医学系、工学、生命農学）
5 独立研究科（国際開発、多元数理科学、国際言語文化、環境学、情報科学） 3 附置研究所（環境医学、太陽地球環境、エコトピア科学）

前身校期

1871(明治 4) 年	仮病院 仮医学校開設
1872(明治 5) 年	義病院設置
1873(明治 6) 年	病院 医学講習場設置
1876(明治 9) 年	公立医学所 公立医学講習場設置
1878(明治11) 年	公立医学校設置
1881(明治14) 年	愛知医学校設置
1901(明治34) 年	愛知県立医学校設置
1903(明治36) 年	愛知県立医学専門学校設置
1908(明治41) 年	第八高等学校設置
1920(大正 9) 年	愛知医科大学設置
	名古屋高等商業学校設置
1931(昭和 6) 年	(官立移管)名古屋医科大学設置

帝国大学期

1939(昭和14) 年	名古屋帝国大学創設 医学部と理工学部の2学部で発足
	名古屋帝国大学 臨時附属医学専門部設置
1942(昭和17) 年	理工学部を理学部と工学部に分離
1943(昭和18) 年	航空医学研究所設置(1945年廃止)
1944(昭和19) 年	名古屋工業経営専門学校設置
	名古屋経済専門学校設置
	名古屋帝国大学附属医学専門部設置
1945(昭和20) 年	岡崎高等師範学校設置
1946(昭和21) 年	名古屋経済専門学校設置
	環境医学研究所設置
1947(昭和22) 年	名古屋大学と改称
	名古屋大学附属医学専門部設置
1948(昭和23) 年	文学部、法経学部を設置

新制大学期

1949(昭和24) 年	旧制名大、医専部、八高、名経専、岡崎高師を包括
	新制名古屋大学として再出発
	文、教育、法経、理、医、工の6学部で発足
	空電研究所を設置
1950(昭和25) 年	法経学部を法学部と経済学部に分離
1951(昭和26) 年	農学部設置
1953(昭和28) 年	文学、教育学、法学、経済学、理学、工学の6研究科を設置
1955(昭和30) 年	医学、農学の2研究科を設置
1961(昭和36) 年	プラズマ研究所設置
1963(昭和38) 年	教養部設置
1973(昭和48) 年	水圏科学研究所設置
1977(昭和52) 年	名古屋大学医療技術短期大学部設置(2001年廃止)
1989(平成元) 年	プラズマ研究所を核融合科学研究所へ発展
1990(平成 2) 年	空電研究所を太陽地球環境研究所に改組
1991(平成 3) 年	大学院国際開発研究科設置
1992(平成 4) 年	大学院人間情報学研究科設置(2003年廃止)
1993(平成 5) 年	教養部廃止、情報文化学部設置
	水圏科学研究所を大気水圏科学研究所に改組(2001年廃止)
1995(平成 7) 年	大学院多元数理科学研究科設置
1997(平成 9) 年	大学院農学研究科を大学院生命農学研究科に名称変更
1998(平成10) 年	大学院国際言語文化研究科設置
2000(平成12) 年	大学院教育学研究科を大学院教育発達科学研究科に名称変更
2001(平成13) 年	大学院環境学研究科設置
	地球水循環研究センター設置
2002(平成14) 年	情報連携基盤センター設置
	大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更
2003(平成15) 年	大学院情報科学研究科設置

国立大学法人期

2004(平成16) 年	国立大学法人名古屋大学設立
	大学院法学研究科実務法曹養成専攻(法科大学院)設置
	エコトピア科学研究機構設置
2006(平成18) 年	エコトピア科学研究所設置